

# 熱帯林保全をめぐる諸構想

藤 原 敬

昨年は国際森林年で我が国でも記念の森の造成、森林・林業展、国際シンポジウムなど多彩な取組みが行われ、マスコミもかなり熱心に熱帯林問題を追及した結果、国内でも熱帯林の危機といったことに強い関心が持たれるようになってきた。横浜で行われた国際シンポジウムでも、参加者の公募枠をオーバーした応募があり「この手の地味な企画では人は集まらないもの」と踏んでいた企画担当者をびっくりさせたりした。ところで、こうした熱帯林フィーバー的な傾向は、我が国だけでなく世界的にも言えることで、昨年一年間に行われたいくつかの国際会議の中で実に様々な援助方策が提唱されている。

## 熱帯林に関するアクションプログラム

まず昨年6月にローマで行われた第7回 FAO 熱帯林開発委員会において、熱帯林保全のため今後各国が取り組まなければならない重点分野を、A. 土地利用における林業、B. 林産工業の発展、C. 燃料材とエネルギー、D. 熱帯林生態系の保全、E. 制度 の5項目に分類して明らかにした「熱帯林のための行動計画」(Action Programmes in Tropical Forestry)が提案され、参加者によって支持された。その後行われた第9回世界林業会議(1985年7月、メキシコ)、第23回 FAO 総会(同年11月、ローマ)等で議論され、本年前半に開催される第8回 FAO 林業委員会においてさらに具体的な方針が議論される予定になっている。

## 熱帯林サミット構想

これも上記「行動計画」に関連して、熱帯林開発委員会において提唱された構想で、熱帯林問題をフォレストラーのサークル内だけでなく、政治レベルの問題として議論を広げるために、各国の元首、大臣クラスを集めて熱帯林問題を議論する場を設定しようというもので、フランスのミッテラン大統領等が積極的に進めていると言われている。本年の前半にも開催される計画である。

## FAO 森林造成基金構想

第9回世界林業会議において「特に開発途上国を援助するため森林の開発及び環境保護のために世界的基金を創設」することを目的としてオーストリアが提唱したもので、途上国を中心に多数の国の支持を得たものである。その後FAO総会などで議論されたが、構想自体が具体的でなく、他の援助機関との役割分担などいろいろと問題点をはらんでいる。

## 緑の平和部隊構想

昨年5月にボンで開催された先進国サミットにおいて議題となった「対アフリカ支援問題」の議論のフォローアップを検討する中で、外務省が打ち出した構想で、アフリカの植林活動を支援するため、各国が協調してボランティアを派遣しようというもので、外務省では、とりあえずアフリカに対する青年協力隊の派遣を増員するよう計画している。今後アフリカで実施する技術協力プロジェクトと青年協力隊との間の連携をいかにはかってゆくかが課題となるであろう。

## 熱帯木材機関

前三者と背景は異にするが、林業問題の多国間協力の重要なものとして熱帯木材機関の動向をあげなければならない。本来、熱帯木材貿易の安定化のための枠組みを設定することから出発した構想であるが、昨年4月27か国の加盟の下に熱帯木材協定が発効し、造林・経営・木材加工に対する協力、市場情報の改善等の協定内容を実施するため、熱帯木材機関(International Tropical Timber Organization)が設置されることとなった。現在その本部の設置場所、事務局の構成などをめぐって理事会における議論がなされているところである。我が国は当該分野における国際協力の積極的な姿勢を示すべく、本部の横浜誘致を試みているところであり、その他の立候補地オランダ・アムステルダム、インドネシア・ジャカルタ等との間で誘致のため活発な活動がくりひろげられている。

以上のように次々と出される新構想は、国際森林年を背景とした国際的な世論の高まりを反映したもので、これらの構想の具体化の動きの中で、昨年に引き続き熱帯林問題が話題を提供することとなるであろう。このような雰囲気の中で、ますます林業分野の国際協力の重要性が高まってくることが予想され、また二国間援助を中心に進められてきた我が国の林業協力が、他の先進国と協調をはかりながら実施されるという局面も今後多くなってくると思われる。